

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	自衛官募集事務			
予算科目	2 款 1 項 15 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課:	総務課	電話番号(内線):	508
記入者情報	所属長:	武智 茂記	担当責任者:	佐々木 正孝
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	自衛官の募集対象者			
根拠法令等	自衛隊法(昭和29年法律第165号)第97条第1項			
事業の目的	自衛官の幅広い人材の確保を目的とする。			
事業の内容	法定受託事務として自衛官の募集に関する事務の一部を行うもの。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	庁舎に掲げる懸垂幕を利用し、受験日時等の啓発を行う。また、広報紙への記事掲載のみではなく、市民に広く啓発するために、予算の範囲内で広告の掲載も実施する。			
改善策の 具体的 取り組み	特筆すべき事項はない。			

事業費及び財源内訳					
項 目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	37	26	11	24
	人件費	399	406	203	406
	合計	0	432	214	430
人件費 内訳	人工数	0.05	0.05	0.03	0.05
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	399	406	203	406
財源内訳	国庫支出金	35	23	23	23
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	401	409	191	407

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
啓発業務	回	13	13	2	4

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	26	26	26	26	26	130

成果指標				
成果指標	募集に応じた広報紙への掲載回数			
指標設定の考え方	自衛官募集に当たり本市の周知手段としての広報紙への掲載回数を指標とする。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	目標26年度
目標	4	4	4	4
実績	6	4	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	募集事務において、ふるさと創生館において業務説明会を自衛隊が行ったが、説明を聞きに来た市民は数名であったとの報告があった。昨年度まで市民会館で行っていた業務であり、会場の変更によるための減少であるのか、周知不足であったのか、いずれにしろ自衛隊に入隊したいという興味を持ってもらうための方策が必要である。ちなみに、本年度、本市での受験者は41人と昨年度の30人を上回ってはおり、入隊予定者も5人と昨年度の4人から増加はしている。広報紙への募集記事掲載のほか、懸垂幕による案内も行っている。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	広報誌に掲載しているが、事業の効果は目に見えていないのが現状である。若い人が対象であり、HP等での周知も必要ではないか。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	